Global Market Outlook

瞬間風速は微風でも重要なＣＰＩ

2013年８月26日(月)

第一生命経済研究所　経済調査部
藤代　宏一
TEL 03-5221-4523

15:51 現在

＜主要株価指数＞

	終値	前日比
日経平均株価	13636.28	▲24.27
ＴＯＰＩＸ	1140	▲1.63
ＮＹダウ	15,010.51	46.77
ＤＡＸ（独）	8,416.99	19.1
FTSE100（英）	6,492.10	45.23
ＣＡＣ40(仏)	4,069.47	10.35
上海総合※	2,092.61	35.156

＜外国為替＞※

ドル円	98.48 円	▲ 0.26 円
ユーロ円	131.78 円	▲ 0.38 円
ユーロドル	1.3381 ﾄﾞﾙ	▲ 0.000 ﾄﾞﾙ

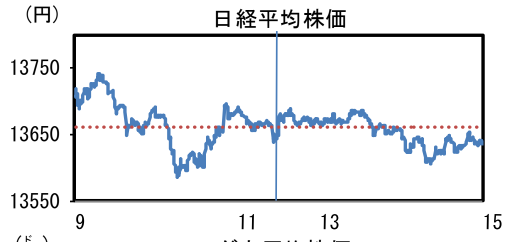
＜長期金利＞※

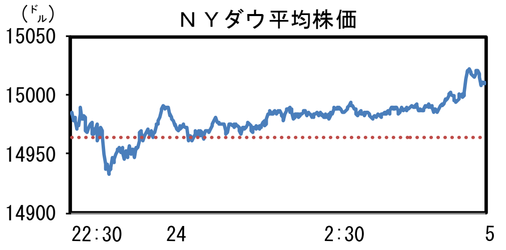
日本	0.760 %	▲ 0.005 %
米国	2.815 %	▲ 0.070 %
英国	2.707 %	▲ 0.006 %
ドイツ	1.935 %	0.015 %
フランス	2.476 %	0.003 %
イタリア	4.326 %	0.013 %
スペイン	4.457 %	▲ 0.025 %
オーストラリア	4.012 %	▲ 0.066 %

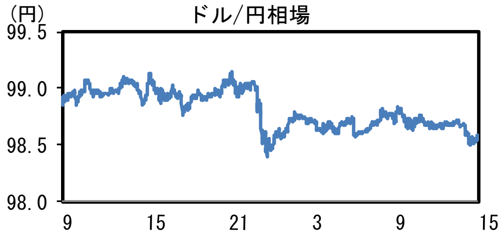
＜商品＞

ＮＹ原油	106.42 ﾄﾞﾙ	1.39 ﾄﾞﾙ
ＮＹ金	1395.70 ﾄﾞﾙ	24.50 ﾄﾞﾙ

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。
（出所）Bloomberg





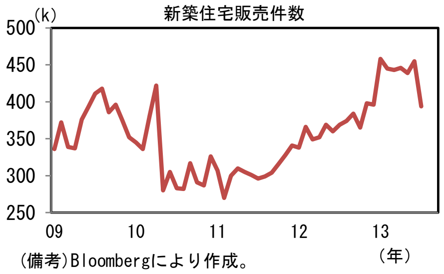


【海外株式市場】　～伏兵：新築住宅販売件数～

23日の米国株式市場、ＮＹダウ平均株価は続伸。前日比＋46.77ﾄﾞﾙの15010.51ﾄﾞﾙで取引を終了。米経済指標は市場予想を下回ったものの、欧州市場の堅調な展開を引き継ぎ、買いが優勢となった。

７月米新築住宅販売件数は、ネガティブサプライズ。前月比▲13.4%の39.4万件。前月分も速報値（49.7万件）から45.5万件へ下方改定された。同時に販売中央価格が下落しており、内容が悪い。モーゲージ金利上昇の影響が顕在化してきた可能性が高く、しばらくは住宅関連指標のネガティブサプライズに注意が必要だろう。

８月ユーロ圏消費者信頼感指数は▲15.6と、前月（▲17.4）から小幅改善。市場予想（▲16.5）も上回った。



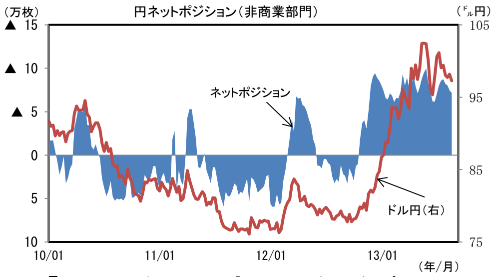
(備考)Bloombergにより作成。

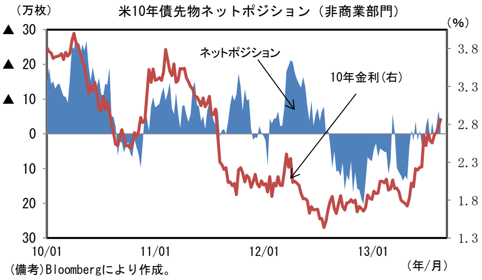
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】　～米債ショート積上げが一服（CFTC）～

23-26日の海外市場では、ドル買いが一服。ドル円は、欧州時間まではドル高主導で円が弱含んでいたものの、米新築住宅販売件数を受けて円が買い戻された。ユーロドルも米新築住宅販売件数を受けて上昇。米10年金利は７bp低下の2.82%。３%近傍では絶対水準バイヤーのまとまった需要があるとみられる。他方、独・英金利は概ね横ばい。

CFTCデータ（8/20）によると、円のネットショートポジションは7.4万枚と４週連続で縮小（図）。ユーロはネットロングポジションに傾斜（６週連続）、ポンドはネットショートポジションが縮小（２週ぶり）。総じてみれば、ドルロングの縮小が続いている。一方、米10年債はショートポジション積み上げが一服。前週比でネットショートポジションは縮小した（6.6万枚→2.5万枚）。





(備考)Bloombergにより作成。

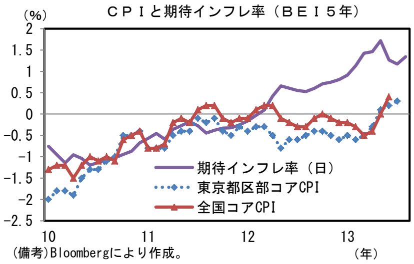
【国内マーケット】　～今週は底堅そうだが～

26日の東京株式市場、日経平均株価は反落。前日比▲24.27円の13636.28円で取引を終了。前週末米国市場が方向感に欠ける展開になったことに加えて、為替も概ね横ばい圏での推移となったため動意に乏しい展開となった。他方、アジア株はインドネシア市場を除き概ね上昇。

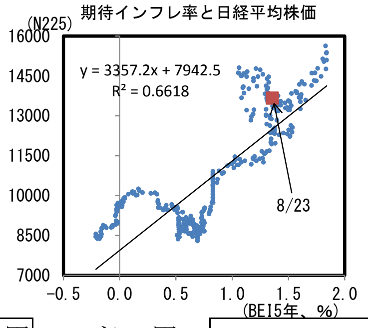
今週の日経平均は底堅い展開となろう。米経済指標は耐久財受注、ケース・シラー住宅価格指数、ＧＤＰ改定値、名目個人消費支出・所得などが発表されるが、雇用統計の発表を来週末に控えていることもあり、いずれもマーケットインパクトは限定的となろう。一方、国内では鉱工業生産指数、消費者物価指数が発表される。両者とも発表直後のインパクトは限定的となりそうだが、鉱工業生産指数のネガティブサプライズには注意したい。鉱工業生産を前年比でみると、12年水準を未だに回復できていない。仮に市場予想（前月比＋3.6%）を大幅に下回るようであれば、いよいよ生産活動の回復鈍化が強く意識される可能性がある。

【注目点】　～瞬間風速は微風でも重要なＣＰＩ～

８月23日付け当レポートで日米実質金利差（期待インフレ率は５年BEI）が拡大していることは既に指摘した。円安要因である。詳細は割愛するが、これは日本の期待インフレ率が持ち直していることが一因だ。更なる円安・株高を招くには、期待インフレ率がより上昇することが望ましいが、期待インフレ率は現実の物価上昇率と相互依存の関係にある。つまり、ＣＰＩの上昇幅拡大が期待インフレ率の上昇基調をより確かなものにさせる。７月ＣＰＩの結果は、既に織り込み済みと判断されるが、それでも期待インフレ率と現実の物価上昇率の相互依存の関係を重視すれば、期待インフレ率の押し上げを通じて円安・株高要因として意識されるだろう。予想との乖離が小さい統計のため、統計発表直後は「無風」か「微風」が常だが、中長期的には「大きな風」となることが多い統計である。



(備考)Bloombergにより作成。



【予想レンジ（５営業日内）】

ＮＹダウ平均株価　14800～15300ﾄﾞﾙ　日経平均株価　13300～14000円　ドル円　97.00～101.00円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。